

需給最適化プラットフォーム事業

日本電気株式会社
(一般財団法人日本気象協会)

【お問い合わせ】
エンタープライズ ビジネスユニット
マーケティング・ニュービジネス本部
藤内 有己
y-tounai@aj.jp.nec.com

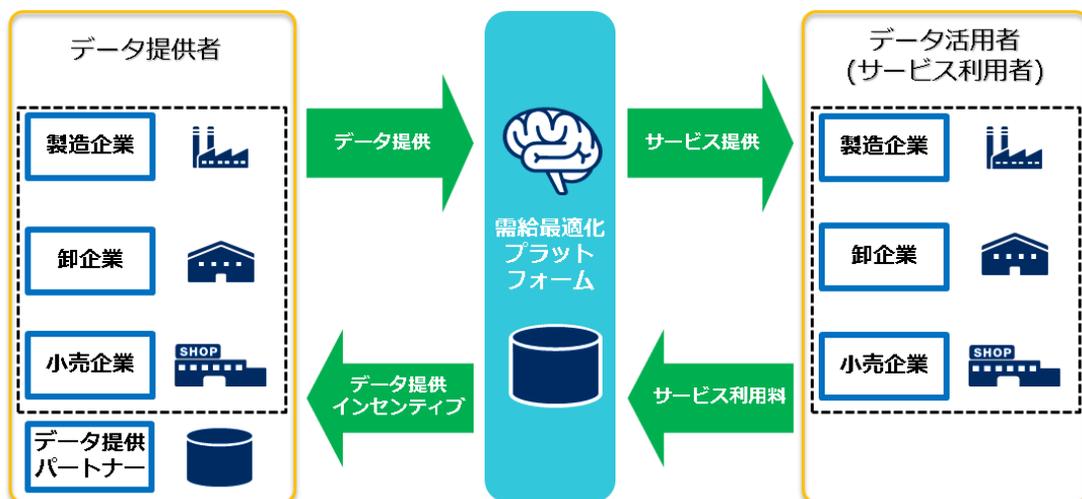
事業概要

世界では年間約13億トンの食料が廃棄され、生産された食料の3分の1に相当するなど、社会問題となっており、また、日本でも年間約646万トンが廃棄され、その5割強は製造から小売りに至るバリューチェーン上で発生している。原因は、バリューチェーン上での連関するプロセスの中で生じており、各企業が単独で需給バランス調整やサプライチェーンの最適化を行うことが困難となっているためである。

本事業では、企業間でのデータ共有・活用が可能な「需給最適化プラットフォーム」を構築し、食品製造・卸・小売企業から事業データ（出荷・在庫・販売データ等）の提供を受け、精度の高い需要予測サービスを実現することで、社会課題の解決につなげていく。

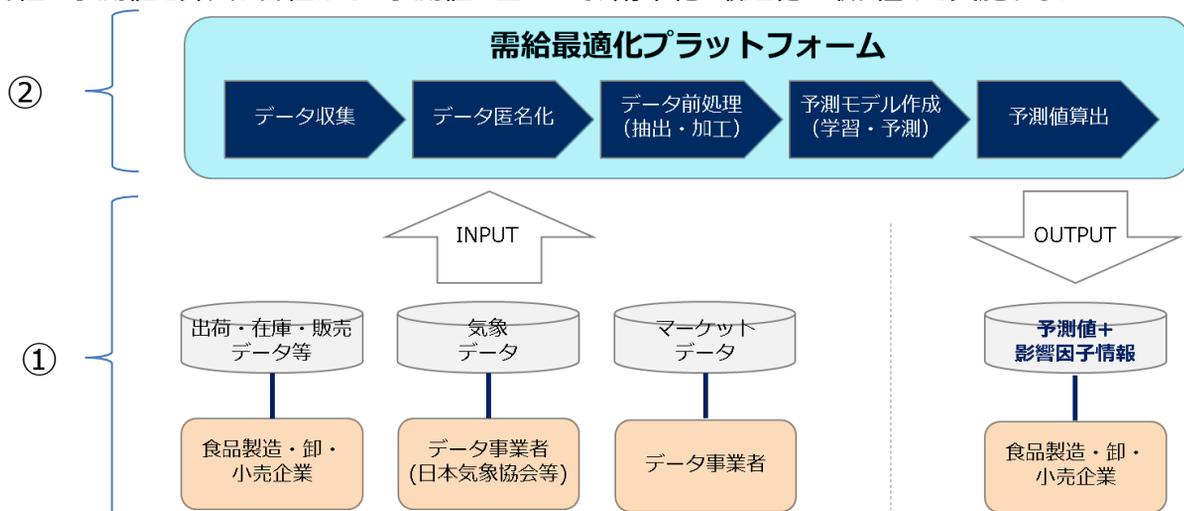
事業モデル

データ提供者に対して、最適な予測等のインセンティブを通じて、各種データを需給最適化プラットフォームに取り込む。そのデータを活用した、需給最適化プラットフォームの需要予測サービス(予測値)をデータ活用者(サービス利用者)へ提供し、対価としてサービス利用料収入を得る。



データ利用イメージ

- ① 食品製造・卸・小売企業から事業データ（出荷・在庫・販売データ等）、データ事業者から気象/マーケットデータ等を収集し、需給最適化プラットフォームに各種データを蓄積する。
- ② 需給最適化プラットフォームにて、データクレンジング（匿名化等）を自動で実施し、予測モデルを作成した上で、各種の予測値を算出。各社はその予測値に基づいて、効率化・最適化の取り組みを実施する。



匿名化を含めた、データ規格や連携・管理手法などの「データ標準化ルール」策定を実施する。

データ定義

- 事業者間で共有するデータ種・データ項目を決定

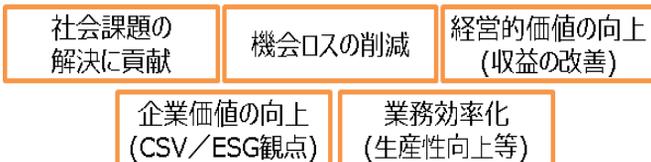
データ連携

- データ共有時のプロトコル、API、データ形式の決定および通信時のセキュリティを検討・決定

データ管理

- データの匿名加工方式、共有データの管理方式の検討・決定および共有データの権利に関する契約条項を策定

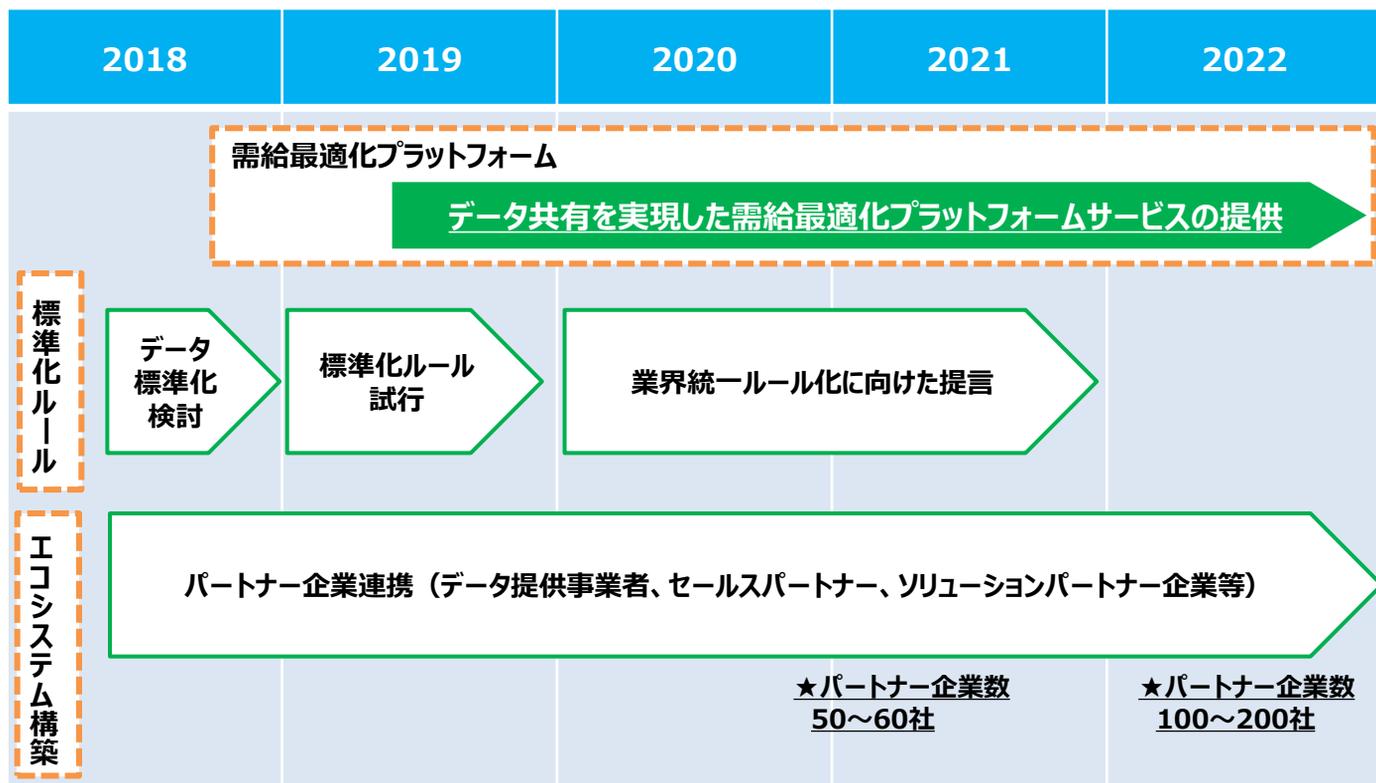
- 「データ標準化ルール」策定により、データの規格や連携・管理手法等が統一され、各企業の参画が効率的・容易となり、将来的な「データ共有型(*)」への展開を可能となる。
- バリューチェーン上の最適化を図ることで社会課題解決への貢献が可能となることに加え、各企業の経営的価値向上とCSV/ESG観点での社会的価値向上が実現される。



(*)データの競争領域を協調領域化すること

今後のスケジュール

- 2018年度より、「データ標準化ルール」の検討を開始。2019年度は「標準化ルール施行」、2020年度以降は、「業界統一ルール化」を目的に、各種業界団体への提言活動を実施。
- 2018年度より、パートナー企業との連携を強化し、エコシステム構築を目指す。



ビジネスパートナー募集

本事業にご協力いただける、以下のような事業者を希望する。

- バリューチェーンデータ、コーザルデータ等を保有する企業
- 需給最適化プラットフォームのサービスを活用して、自社の業務の最適化を検討する企業
- 需給最適化プラットフォーム（サービス）を活用した新たなソリューションの開発を検討する企業